

House-View Spot Report

CPI Review 米国1月

The logo for IFA Leading features the text "IFA Leading" in a bold, black, sans-serif font. The text is positioned to the left of a large, white, glowing sphere that has a soft gradient and a subtle shadow, giving it a three-dimensional appearance. The sphere is partially overlapping the text.

IFA Leading™

Asset Management
with Higher Transparency.

IFA Leading is a financial institution with solid knowledge and ethical attitudes. We pursue truly better financial service through constant reflections and actions. We believe that asset management should make your aspirations come true by not only leveraging your capital but also by understanding your life stories and social trends.

We promise you to protect your assets and make sure you know all the reasoning behind our actions, to guide you through to make truly satisfying decisions. We will always be there as your closest advisor to support your life plans and financial goals. Financial service to enrich your future and our society.

■ 政策金利を据え置くFRBの判断を肯定する内容

- 1月の消費者物価指数は、インフレ抑制の進展が滞っていることを示す
- コアCPIの伸び率の加速がインフレに対する警戒感を強める
- FRBが2025年を通して政策金利を据え置いたとしても不思議はない

1月の消費者物価指数は、インフレ抑制の進展が滞っていることを示す

1月の消費者物価指数は、インフレ抑制の進展が滞っていることを改めて明確にしたとともに、政策金利を据え置くFRB（連邦準備制度理事会）の判断を肯定する内容だった。

底堅い労働市場、期待インフレ率の上昇や、今後顕在化すると考えられるトランプ政権による関税措置の影響を加味すれば、FRBが2025年を通して政策金利を据え置いたとしても不思議はないだろう。少なくとも、FRBが3月19日～20日（現地時間）に開催されるFOMCで政策金利を据え置く可能性は高い。

総合指数の前月比は23年8月以来の高い伸びを記録した

1月の消費者物価指数は、総合指数が前年同月比+3.0%（市場予想は同+2.9%）、直近の方向性を探る上で重要な前月比は+0.5%（市場予想は同+0.3%）と共に前月から伸び率が加速した（24年12月は前年同月比が+2.9%、前月比は+0.4%）。

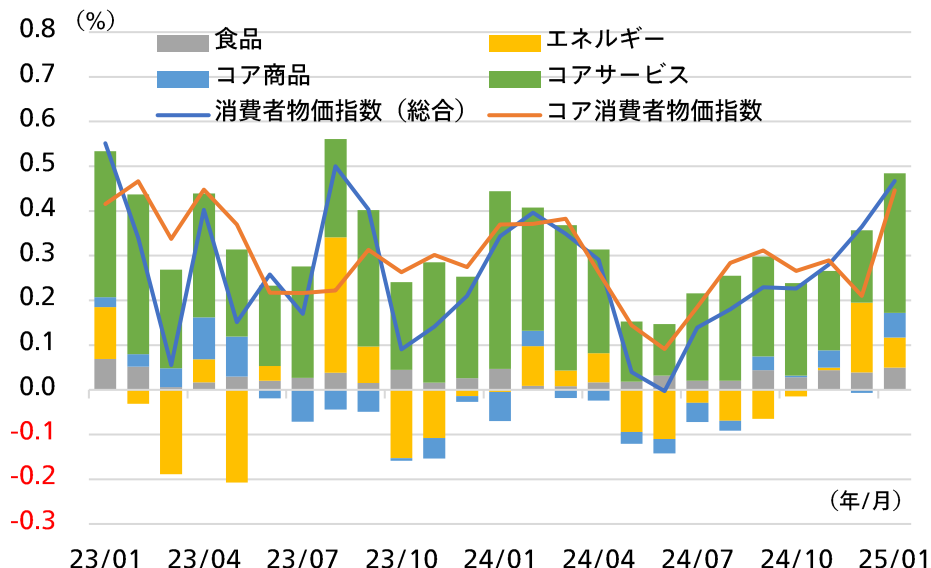
前月比での伸び率が0.5%台となったのは、2023年8月以来である。また、下図にみられるように、総合指数の前月比は、24年6月に横ばいを記録したことを底に直近では伸び率の拡大が続いている。

コア物価指数の伸び率が加速したことが最も警戒感を強めるデータ

今回、金融市場が最もインフレに対する警戒感を強めたデータは、基調的なインフレを判断する上で注目されるコア物価指数の伸び率が市場予想を上回ったことや、同指数の前月比が加速している点だろう。

1月のコア物価指数は、前年同月比+3.3%と市場予想の同+3.1%を上回り、前月の同+3.2%から伸び率が拡大した。また、前月比では+0.4%と市場予想の同+0.3%、前月の同+0.2%を上回った。

【米消費者物価指数の推移（前月比）と項目別寄与度】



注：直近値は25年1月。コア消費者物価指数は、変動の大きいエネルギーと食品を除く指数
出所：Bloombergのデータをもとに当社作成

サービス分野での最大項目である住居費も伸び率が加速

特殊要因は差し引いてみる必要がある

FRBが政策金利を据え置く可能性は高まっている

こうしたことに加えて、コア物価指数の半分以上を占め、サービス分野での最大項目である住居費の伸びが加速していることもインフレの沈静化に対する先行きの不透明感を高めた。

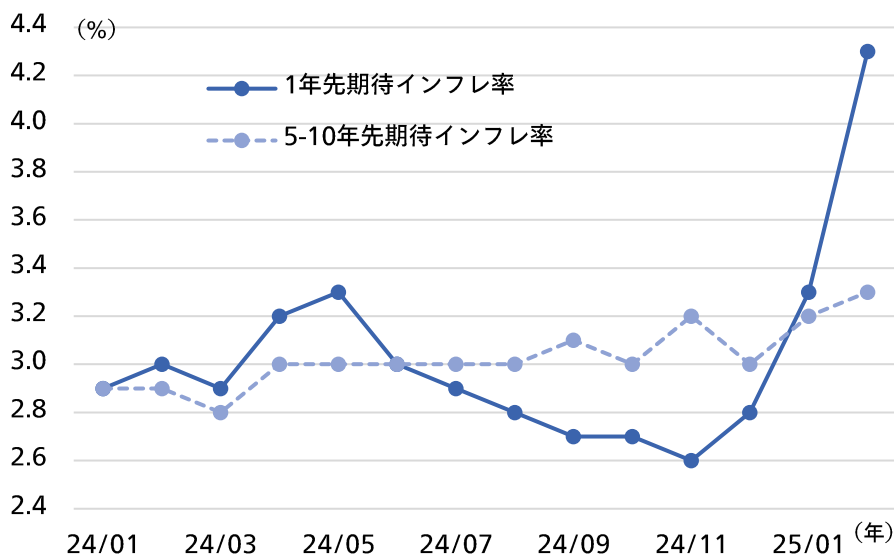
住居費は、前月比+0.4%と前月の同+0.3%から伸びが加速した他、持家のある人がその家を賃貸に出した場合の想定家賃である帰属家賃も同+0.35%と前月の同+0.30%から伸びが加速している（帰属家賃は住居費に占める割合が大きい）。

例年1月の消費者物価指数は、企業が年初に値上げを実施した影響が反映されやすく、高くなる傾向があるとされている。また、今回は、鳥インフルエンザの発生により卵が不足している特殊要因も寄与している点は差し引いて考える必要があるだろう（1月の卵は前月比+15.2%と前月の同+0.1%から急騰している）。

しかし、トランプ政権が広範囲にわたって関税を課す方針を示していることがインフレ再燃につながる可能性や、既に米消費者の期待インフレ率が上昇していることなども踏まえると、先述したように、FRBが政策金利を据え置く可能性は高まっていると考えるべきだろう。

実際、金融市場では、CPIの発表を受けて、米国の利下げを織り込む動きが大きく後退した。米国の政策金利（フェデラル・ファンドレート）先物は、25年12月に追加利下げが行われる織り込みに変化している。

【米消費者の期待インフレ率】



注：期待インフレ率はミシガン大学の調査に基づく。データは月次で直近値は25年2月（速報値） 出所：ミシガン大学、Bloombergのデータをもとに当社作成

Disclamers

* 本資料は、有価証券の購入又は売却を勧めるものではありません。また、本資料によって何らかの行動を勧誘するものでもありません。

* 本資料は、株式会社 IFA Leading が一般的な情報を提供することを目的としています。これは推奨に該当するものではなく、特定の投資目的、財務状況又は要望を考慮しているものではありません。

* 本資料に基づき行動をする場合は、その前にそれらがお客様の特定の状況に当てはまるか否かを考慮に入れるべきであり、必要とあれば専門家の助言を求めてください。

* 本資料において引用されておりますものは、税務あるいは会計あるいは法律上の助言を提供するものではなく、行おうとする投資やご提案についてご自身の税務あるいは会計あるいは法律顧問に相談されるようにお勧め申し上げます。なお本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

* 本資料のいかなる部分も、当社の事前の書面による同意を得ることなくいかなる方法による複製、写真複製、又は再配布も許されません。

* 本資料に記載されかつ添付されている情報は、秘密、法律上の秘匿特権、又はその他の保護の対象になっている可能性があります。また受取者による使用のみが意図されています。

* 当該資料の第三者への配布又はそれに基づいていかなる行為を行なうことも明確に禁止されていることに、ご注意下さいますようお願いいたします。

- ・ 当社は、所属金融商品取引業者の代理権は有しておりません。
- ・ 当社は、いかなる名目によるかを問わず、金融商品仲介業に関して、お客様から金銭や有価証券を預かりをすることはありません。
- ・ お客様が行おうとする取引について支払う金額又は手数料等は、当社の所属金融商品取引業者により異なります。

広告等補完書面 金融商品取引法 66 条の 10（広告等の規制）に基づく表示事項

金融商品仲介業者の商号 株式会社 IFA Leading

登録番号 金融商品仲介業者 関東財務局長（金仲）第 959 号

金融商品取引業（投資助言・代理業） 関東財務局長（金商）第 3422 号※
加入協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
※弊社の投資助言・代理業務は、スマートプラス社に対する投資助言に限ります。

<所属金融商品取引業者等>

楽天証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 195 号

【加入協会】 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 日本商品先物取引協会一
般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

あかつき証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 67 号

【加入協会】 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人日本投資顧
問業協会

東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第 140 号

【加入協会】 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融
商品取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人日本STO 協会

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 165 号

【加入協会】 日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人金融
先物取引業協会 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 35 号

【加入協会】 日本証券業協会

株式会社スマートプラス 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3031 号

【加入協会】 日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人
日本投資顧問業協会

* この紙面は、所属金融商品取引業者等の委託を受けて行う金融商品仲介業に関し広告又
は広告類似配布物と一緒にお客様にお渡しする書面です。

【手数料等について】

商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等（例えば、国内の金融商品取引所に上
場する株式（売買単位未満株式を除く））の場合は、約定代金に対して所属金融商品取引業
者等ごとに異なる割合の売買委託手数料、投資信託の場合は所属金融商品取引業者等およ
び銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただく場合が
あります。（手数料等の具体的上限額および計算方法の概要は所属金融商品取引業者等ご
とに異なるため本書面では表示することができません。）債券を募集、売出し等又は相対
取引により購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。（購入対価に別途、経
過利息をお支払いいただく場合があります。）

また外貨建ての商品の場合、円貨と外貨を交換、または異なる外貨間での交換をする際には外国為替市場の動向に応じて所属金融商品取引業者等ごとに決定した為替レートによるものとします。

【リスクについて】

各商品等には株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者等の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等を直接の原因として損失が生ずるおそれ（元本欠損リスク）、または元本を超過する損失を生ずるおそれ（元本超過損リスク）があります。

なお、信用取引またはデリバティブ取引等（以下「デリバティブ取引等」）を行う場合は、デリバティブ取引等の額が当該デリバティブ取引等についてお客様の差入れた委託保証金または証拠金の額（以下「委託保証金等の額」）を上回る場合があると共に、対象となる有価証券の価格または指標等の変動により損失の額がお客様の差入れた委託保証金等の額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。

上記の手数料等およびリスク等は、お客様が金融商品取引契約を結ぶ所属金融商品取引業者等の取扱商品毎に異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料等をよくお読みください。



Thank You.